

# 第1章 令和3年度 行財政の概況

## 第1節 決算の概況

関川村の令和3年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

### (1) 一般会計と特別会計

#### 歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積立・ 取崩	実質単年 度収支
1	一般会計	5,755,354	5,401,358	353,996	153,949	200,047	32,010	50	32,060
特別 会計	2 国民健康保険事業	626,455	619,607	6,848	0	6,848	△ 22,552		△ 22,552
	3 国保関川診療所	119,731	103,698	16,033	0	16,033	6,025		6,025
	4 介護保険事業	1,038,704	963,431	75,273	0	75,273	14,979		14,979
	5 後期高齢者医療	69,134	69,032	102	0	102	△ 43		△ 43
	6 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村有温泉	8,585	6,356	2,229	0	2,229	136		136
			7,619,932	7,163,482					

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入76億1,993万2千円、歳出71億6,348万2千円となりました。

一般会計の歳入は、57億5,535万4千円(対前年2億723万円の増)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として2億3,429万9千円の交付があったほか、地方交付税が28億3,976万3千円(前年比4億2,884万4千円増)などによって大幅な増加となりました。

歳出は、54億135万8千円(対前年6,647万2千円の増)となりました。道の駅周辺整備事業費9,407万1千円、観光施設整備事業費1億6,061万8千円をはじめ、女川地区県営園場整備事業(7,175万1千円)などを実施しました。

### (2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
情報システム管理費	20,262	20,262	0	10,131	0	0	10,131
庁舎管理費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
安心安全対策費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
地域振興費	840	840	0	0	0	0	840
戸籍住民基本台帳事務費	2,728	2,728	0	2,728	0	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	10,090	10,090	0	10,090	0	0	0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	301	301	0	301	0	0	0
県営土地改良事業負担金	37,190	37,190	0	0	37,100	0	90
道の駅周辺整備事業費	228,600	228,600	0	0	178,700	0	49,900
道路橋りょう維持費	91,500	91,500	0	13,078	34,800	0	43,622
道路橋りょう整備事業費	60,500	60,500	0	17,400	11,600	0	31,500
集落排水費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
学校管理費(小学校費)	850	850	0	0	0	0	850
学校管理費(中学校費)	1,016	1,016	0	0	0	0	1,016
合計	469,877	469,877	0	53,728	262,200	0	153,949

## (3) 財政指標

(単位:千円, %)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模		3,151,396	3,263,008	3,641,113
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	9.9	10.5	10.9
	将来負担比率	41.0	33.5	23.5
經常収支比率		87.2	88.5	81.1
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.243) 0.245	(0.241) 0.245	(0.209) 0.231
基準財政需要額		2,871,838	2,996,173	3,314,233
基準財政収入額		698,936	722,585	691,778
標準税収入額		872,268	894,408	854,630
地方債年度末現在高		5,224,563	5,103,521	4,887,430
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		164	645	233
經常一般財源比率		97.8	97.3	98.1

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。